

# 高成長インド・中型株式ファンド 高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)



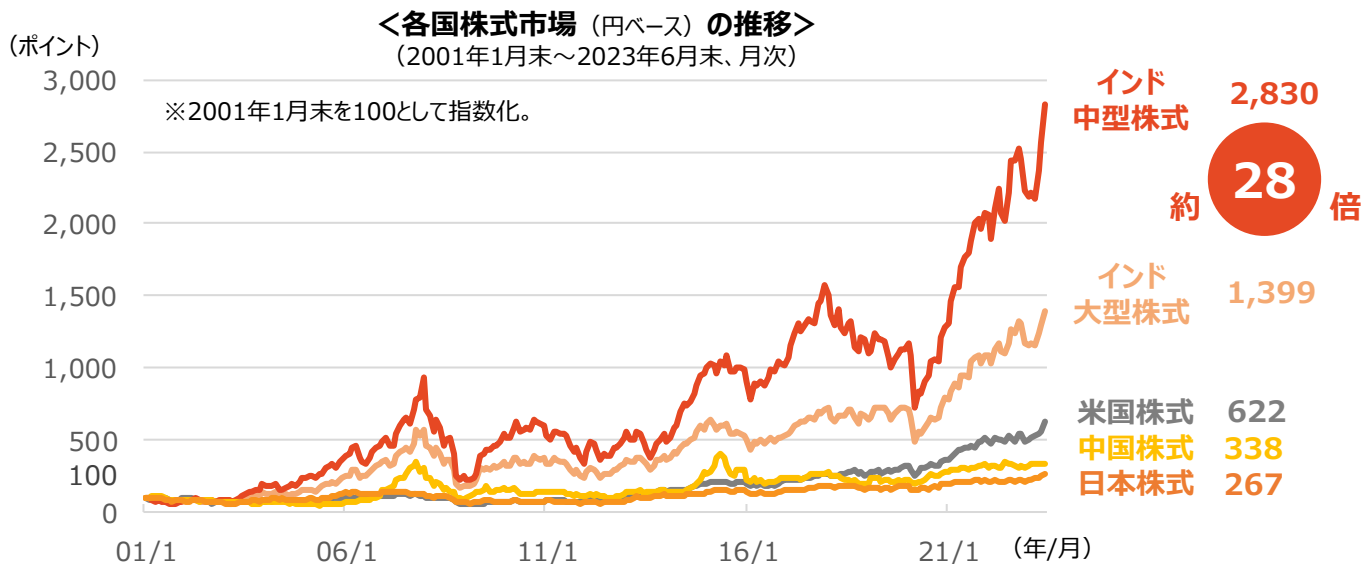
## 数字で見るインドの変化

平素は「高成長インド・中型株式ファンド」、「高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当資料では、インド中型株式の魅力について、当ファンドの実質的な運用を担当するコタック・マヒンドラ・グループ (以下、コタック) のコメントなどを基にご紹介いたします。

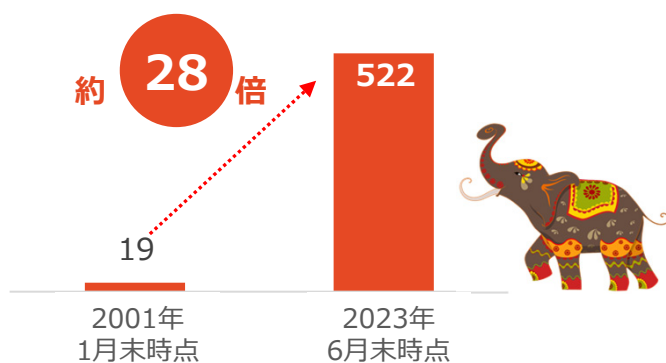
### インド中型株式は22年5カ月で約28倍に大きく成長

- 2001年1月末から2023年6月末までの22年5カ月の株式市場の変化をみると、米国株式が6.2倍、中国株式が3.4倍、インド大型株式が14.0倍となるなか、インド中型株式は約28倍にまで上昇しました。

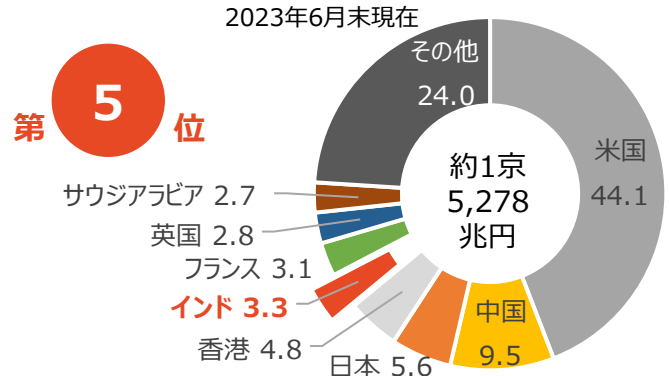


- 同期間のインドのボンベイ証券取引所の時価総額も19兆円から522兆円と約28倍に増加し、流動性も拡大しました。2023年6月末時点の世界の株式市場に占めるインドの株式市場規模は3.3%の世界第5位となり、世界の中でも存在感を高めています。

### ＜ボンベイ証券取引所の時価総額の変化 (兆円)＞



### ＜世界の株式市場規模 (%)＞



(注1) インド中型株式はニフティ中型株100、インド大型株式はニフティ50、米国株式はS&P500指数、中国株式は上海総合指数、日本株式はTOPIX (いずれも配当込み、円ベース)。

(注2) 世界の株式市場規模は、2023年6月末現在の1米ドル = 144.33円で換算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

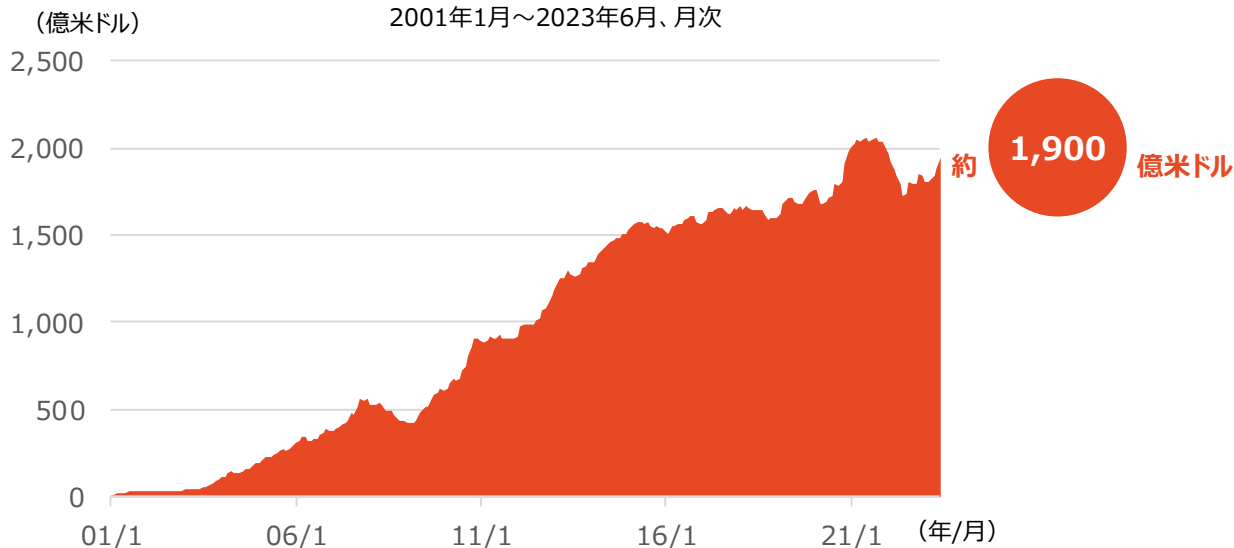
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 外国人投資家によるインド株式への投資額、外貨準備高ともに増加

- 外国人投資家によるインド株式投資額も増加しています。2001年1月～2023年6月までの累積投資額は約1,900億米ドルとなっています。

### <外国人投資家によるインド株式への累積投資額>

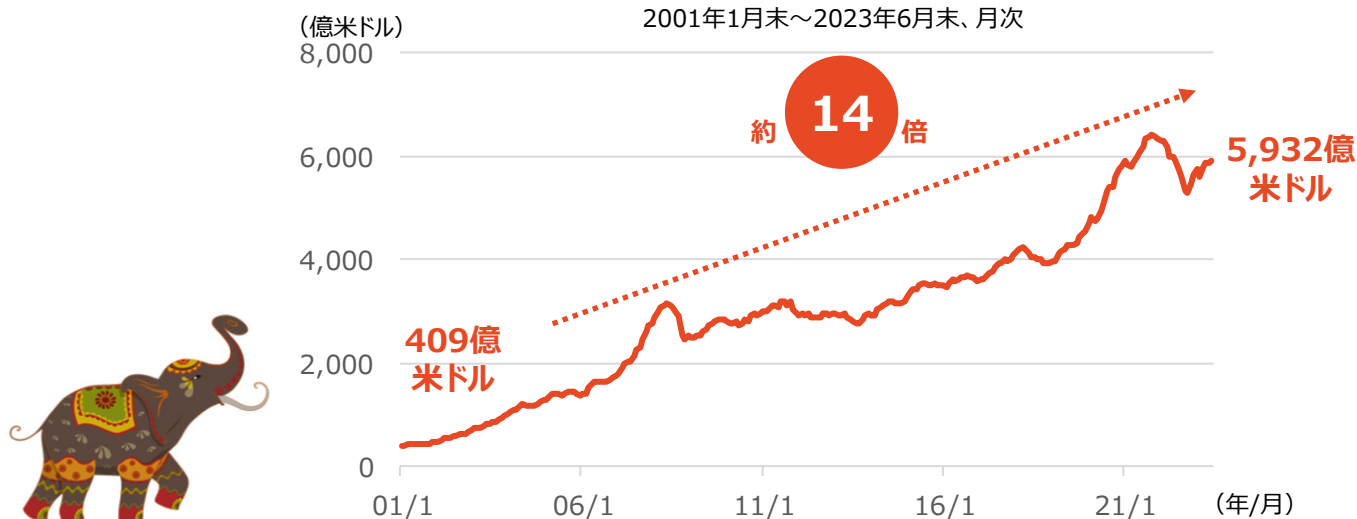
2001年1月～2023年6月、月次



- インドの外貨準備高も2001年1月末時点の409億米ドルから2023年6月末時点には、5,932億米ドルへと約14倍にまで増加しています。外貨準備高は、通貨当局の管理下にある、直ちに利用可能な対外資産のことであり、通貨当局が急激な為替の変動を抑制するとき（為替介入）や、他国に対する外貨建債務の返済が困難になったときなどに用いられるものであり、インド国債などの信用力の向上にもつながっています。

### <インドの外貨準備高の推移>

2001年1月末～2023年6月末、月次



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## インドの経済規模は2027年に世界第3位へ

- インド株式上昇の背景にはインドの高い経済成長があります。2001年から21年後の2022年にはインドのGDPは約7倍になりました。インドは2027年には日本を抜き世界第3位の経済大国となる見込みであることから、経済成長に伴うさらなる株価上昇が期待されます。

### <各国・地域の名目GDPランキング（10億米ドル）>

2001年（実績）		
1	米国	10,582
2	日本	4,375
3	ドイツ	1,946
4	英国	1,649
5	フランス	1,378
6	中国	1,334
7	イタリア	1,168
8	メキシコ	757
9	カナダ	739
10	スペイン	628
11	ブラジル	560
12	韓国	548
<b>13</b>	<b>インド</b>	<b>494</b>
14	オランダ	432
15	オーストラリア	378

2022年（実績、予想）		
1	米国	25,464
2	中国	18,100
3	日本	4,234
4	ドイツ	4,075
<b>5</b>	<b>インド</b>	<b>3,386</b>
6	英国	3,071
7	フランス	2,784
8	ロシア	2,215
9	カナダ	2,140
10	イタリア	2,012
11	ブラジル	1,924
12	オーストラリア	1,702
13	韓国	1,665
14	メキシコ	1,414
15	スペイン	1,401

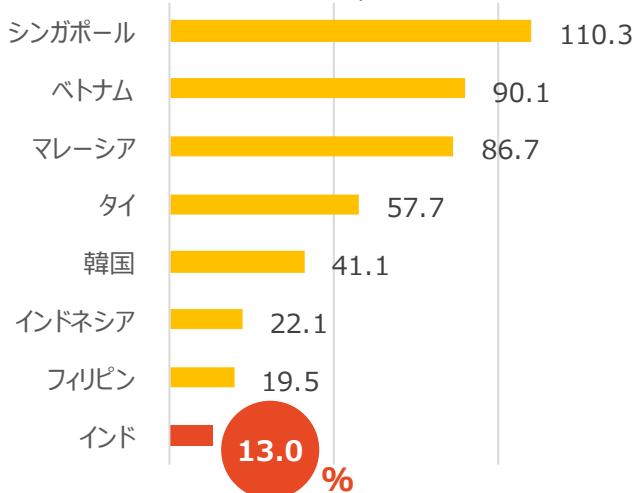
第 **3** 位

2027年（予想）		
1	米国	31,092
2	中国	25,722
<b>3</b>	<b>インド</b>	<b>5,153</b>
4	日本	5,077
5	ドイツ	4,947
6	英国	4,016
7	フランス	3,322
8	ブラジル	2,588
9	カナダ	2,492
10	イタリア	2,407
11	ロシア	2,235
12	韓国	2,033
13	オーストラリア	1,930
14	メキシコ	1,929
15	インドネシア	1,899

- インドのGDPに占める輸出の割合は、アジア各国のなかで相対的に低く、海外の景気変動の影響を受けにくいという特徴があります。また、インドの景況感指数は景気の良し悪しを判断する50を継続的に上回り、米国、中国の景況感指数との比較からもインドの内需の強さがみられます。

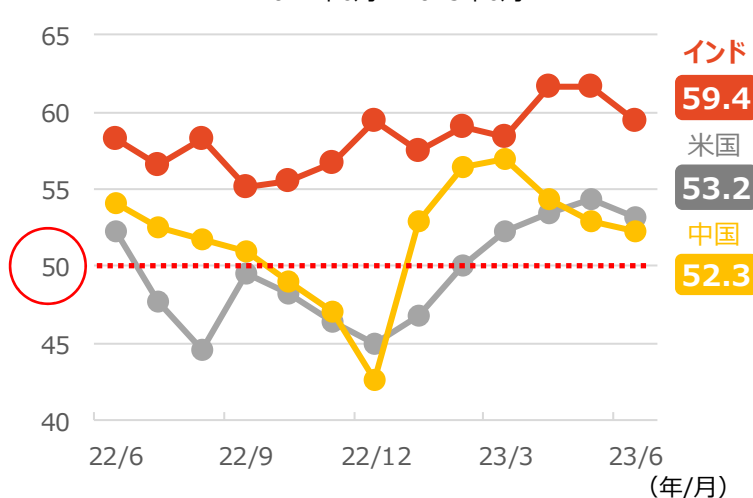
### <アジア主要国のGDP対比の輸出比率（%）>

2022年



### <インド・米国・中国の景況感指数>

2022年6月～2023年6月



（注1）名目GDPの期間は、インドは4月～3月。予想値はIMF（2023年4月）。

（注2）景況感指数のインドは日経インド総合PMI、米国はマークイット米コンポジットPMI、中国は中国コンポジットPMI生産高（いずれも季調済）。

（出所）IMF、Euromonitor International、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2032年まで上昇基調の継続が期待されるインド株式

- 人口ボーナス期\*には、経済活動が加速するため、株価は上昇基調が続く傾向があります。
- 日本株式と中国株式でも人口ボーナス期には株価は上昇基調が続いていました。両市場とも、人口ボーナス期終盤に急落しましたが、日本株式は1990年以降のバブル崩壊、中国株式は2007年後半以降の世界金融危機によるものです。

\*当資料では、総人口に占める生産年齢人口（15～64歳）の割合が上昇する局面を人口ボーナス期としています。

## ＜日本株式と生産年齢人口の割合の推移＞

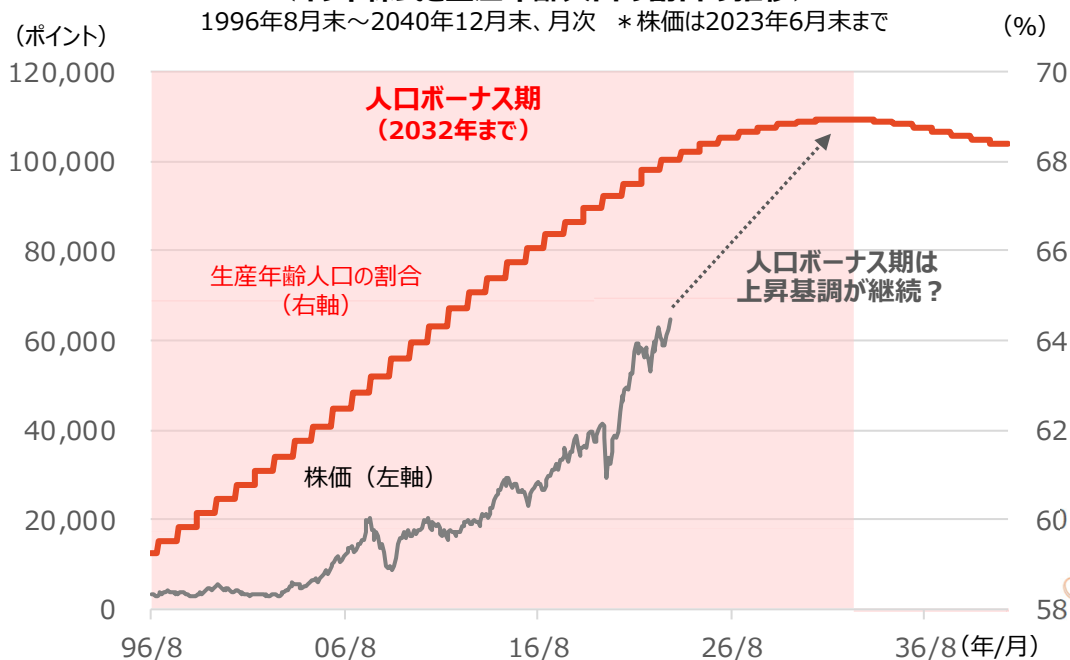


## ＜中国株式と生産年齢人口の割合の推移＞



- インドでは2032年まで人口ボーナス期が続くため、インド株式は2032年にかけて上昇基調の継続が期待されます。

## ＜インド株式と生産年齢人口の割合の推移＞



(注1) 日本株式は日経平均株価、中国株式は上海総合指数、インド株式はインドSENSEX指数、(いずれも現地通貨ベース、配当なし)。

(注2) 生産年齢人口のデータは国連の「World Population Prospects 2022」。

(出所) Bloomberg、国連

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 米国株式とインド株式の組合せで投資効率の向上が期待される

- インド中型株式は内需主導の経済成長が期待されるセクターの組入比率が高く、米国株式との相関係数は0.56と高くないため、米国株式投資にインド中型株式投資を少しでも加えることで、投資効率（リスクに対するリターンの割合、下表参照）の向上が見込まれます。

### <米国株式とインド株式の相関係数>

2001年1月末～2023年6月末

	インド中型株式	インド大型株式
米国株式	0.56	0.64

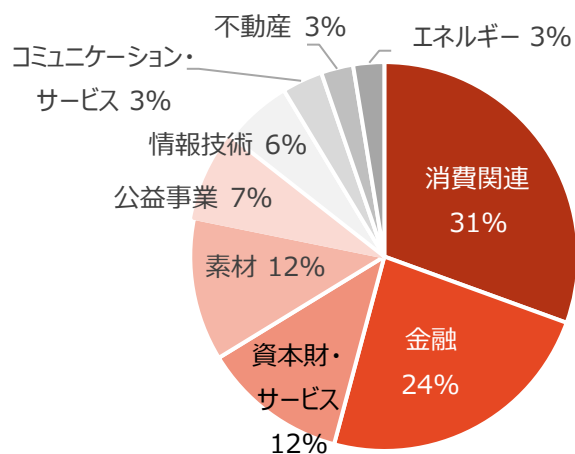
### <米国株式とインド中型株式に分散投資>

2001年1月末～2023年6月末、月次



### <インド中型株式指数のセクター別割合>

2023年6月末



### 米国株式とインド中型株式の併せ持ちで投資効率は向上

投資比率 (米国株式：インド中型株式)	10:0	9:1	8:2	7:3	6:4	5:5	4:6	3:7	2:8	1:9	0:10
リターン（年率：%）	8.6	9.7	10.7	11.6	12.5	13.3	14.1	14.7	15.3	15.8	16.2
リスク（年率：%）	18.6	18.8	19.3	20.2	21.3	22.8	24.4	26.2	28.1	30.2	32.3
リターン/リスク	0.46	0.51	0.55	0.58	0.59	0.59	0.58	0.56	0.54	0.52	0.50

- (注1) インド中型株式はニフティ中型株100、インド大型株式はニフティ50、米国株式はS&P500指数（いずれも配当込み、円ベース）。
- (注2) 相関係数は月次騰落率より算出。相関係数は2種類のデータ間の関連性（相関関係）の強さを示す指標です。相関係数が1に近いほど正の相関関係が強く（順相関）、-1に近いほど負の相関関係が強く（逆相関）、0に近いほど相関関係がないことを示します。
- (注3) リターン（年率）は累積騰落率の年率換算値、リスク（年率）は月次騰落率の標準偏差の年率換算値。
- (注4) セクター別構成比率は時価総額ベース。セクターはGICS（世界産業分類基準）による分類であり、消費関連はヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービス。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%とならない場合があります。
- (注5) 米国株式とインド中型株式の併せ持ちは、両株式に上記比率で月次リバランスを行った場合のシミュレーション。
- (出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



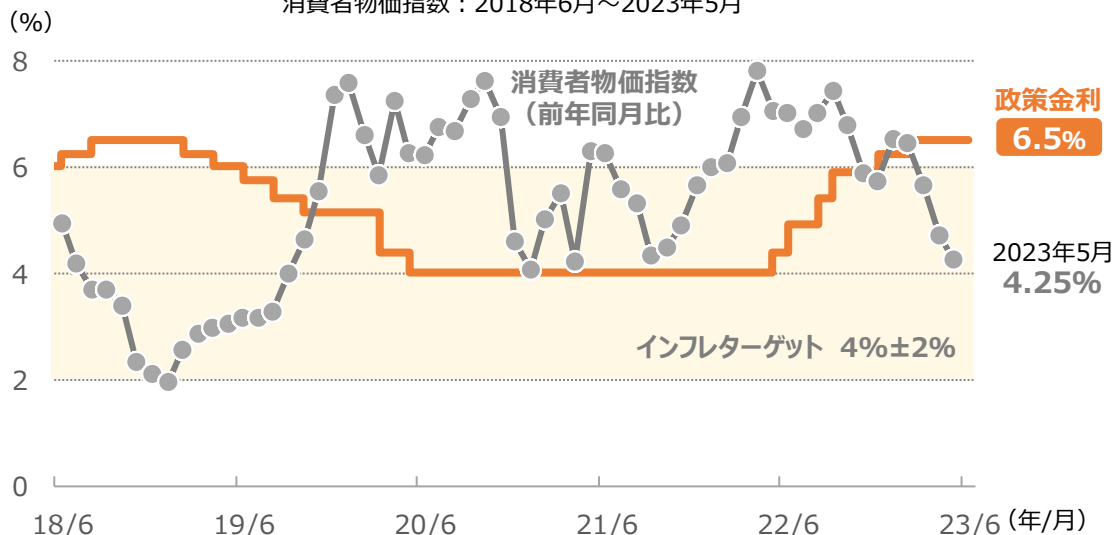
## 市場動向と今後の見通し

- インド経済は良好な状態にあるとみています。**2023年5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で4.25%と過去2年で最低水準まで低下し、RBIの目標レンジ（4%±2%）内に収まっています。**また、IMFの予想では、**インドのGDP（国内総生産）成長率予想は2023年～2027年の5年間の平均で6.1%**と、他国に比べ高い成長が見込まれています。一方、米国の労働市場は予想以上に堅調であり、景気は底堅く推移しています。景気後退懸念もあつた数か月前とは状況が変化しつつあります。
- インド株式市場の短期的な見通しにおいて、以下の3点に注目しています。
  - ①2023年4～6月期の企業業績発表  
企業の売上成長の持続、商品・エネルギー価格の低下に伴う利益率の改善が見込まれ、**概ね堅調な業績を予想**しています。
  - ②インフレ率に影響を及ぼす降雨量  
エルニーニョ現象による降雨量の減少懸念がありましたが、足元の降雨量は回復しつつあります。引き続き注意は必要ですが、再びインフレ率が上昇し、**利上げに至る可能性は低い**と考えています。
  - ③主要州議会選挙の結果  
3つの主要州議会選挙（チャッティースガル州、テランガナ州、ミゾラム州）が2023年内に行われます。結果によっては、2024年の総選挙におけるモディ政権優勢との見方が変化する可能性があります。
- インド株式市場は史上最高値を更新\*しており、今後投資家のリスク回避傾向が強まる局面では上値の重い展開も見込まれます。一方で、インド経済の成長性は高く、インド株式市場も中長期的には上昇が期待されます。当ファンドでは、個別銘柄のファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視し、特に成長性の高い中型株に選別投資することにより、中長期でリターン獲得を目指します。

\* SENSEX、ニフティ中型株100、ニフティ50、すべて2023年7月6日に史上最高値を更新。

### <政策金利と消費者物価指数の推移>

政策金利：2018年6月末～2023年6月末  
消費者物価指数：2018年6月～2023年5月



※政策金利はレボ金利、日次。消費者物価指数は月次（前年同月比）。

※インフレターゲットとは、政府や中央銀行が物価上昇率（インフレ率）に一定の数値目標を掲げ、市中の通貨量を調節することにより、緩やかなインフレを誘導し、安定した経済成長につなげる金融政策。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の市場見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

## 基準価額等の推移

## ＜高成長インド・中型株式ファンドの基準価額等の推移＞

2011年8月31日（設定日）～2023年7月7日



(2023年7月7日現在)

税引前分配金再投資 基準価額 51,942円
------------------------------

基準価額 11,384円
-----------------

分配金累計額 16,700円
-------------------

## ＜高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）の基準価額等の推移＞

2017年11月22日（設定日）～2023年7月7日



(2023年7月7日現在)

基準価額 16,872円
-----------------

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は、1万口当たり、税引前。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいたします。

高成長インド・中型株式ファンド : 3か月決算型

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型） : 年1回決算型

1. インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。外国投資信託への投資を通じて、インドの取引所に上場している中型株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）等に投資を行います。

● 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

※ 当ファンドにおいて中型株式とは二フティ500の時価総額上位51位～350位の銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。

ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。

※ 株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替する場合があります。

2. インドの代表的な総合金融グループの一つであるコタック・マヒンドラ・グループが実質的な運用を行います。

● 主要投資対象とする外国投資信託は、インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）が運用を行います。

3. 3か月決算型と年1回決算型からご選択いただけます。

● 3か月決算型は、原則として、毎年2月、5月、8月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

● 年1回決算型は、原則として毎年2月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

● 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



## 投資リスク

## ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、いわゆる中型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。
- インド株式の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。課税分は、当ファンドが実質的に負担するため、基準価額に影響が出ます。  
また、インドの株式には、外国人機関投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国人機関投資家の保有比率の状況によっては投資が制約される場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 信託期間

<3か月決算型>

2027年3月1日まで（2011年8月31日設定）

<年1回決算型>

2027年3月1日まで（2017年11月22日設定）

## 決算日

<3か月決算型>

毎年2月、5月、8月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）

<年1回決算型>

毎年2月27日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

<3か月決算型>

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<年1回決算型>

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<共通>

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インドの取引所の休業日
- インド（ムンバイ）の銀行の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日
- 毎年12月24日

## スイッチング

販売会社によっては、3か月決算型および年1回決算型の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.85% (税抜き3.50%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.1605% (税抜き1.055%)の率を乗じた額です。  
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、年2.0505% (税抜き1.945%)程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

## 販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			※1
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○					※1
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					※1
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			※1
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		※1
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1 ※4
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					※1

## 備考欄について

※1：「高成長インド・中型株式ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○		※1
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○				※1
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				※1
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				※2 ※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※1
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○				※1

備考欄について

※1：「高成長インド・中型株式ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用

## ● R &amp; I ファンド大賞について

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2023年7月7日

